

先日、米国から出張で戻ってきた人が、次のような感想を述べていた。「米国でビジネスや政府の現場にいる人と話をしていると、誰と話しても米中分断の現実を深刻に受け止めている。ところが、日本に戻つても、ビジネスの人々のこの問題へも感度が鈍すぎるようを感じる」というのだ。日本のビジネス社会の感度が鈍いかどうかはさておき、米中の対立は経済全体に影響が及ぶ深刻なものであると考えるべきだろう。

1989年にベルリンの壁が崩壊してから、世界はフラット化の道をずっと歩んできた。フラット化とは、米国のジャーナリストであるトーマス・フリードマンのベストセラーから広がった表現である。要するに、世界中で貿易や投資の障壁が軽減され、グローバル化の流れが広がつていったということだ。

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

そのフラット化の流れが今、大きく変わりつつある。米国の高官がある国際会議で発言していた。「中国のWTO加盟で、われわれは中国が国際社会に調和して自由で開かれた社会になる」とを期待していた。当初は中国もこうした動きを強めていたが、10年ほど前から、その中国は

フラット化と米中対立

の注目を浴びた。トランプ政権の時代には貿易問題で米中は対立し、そしてバイデン政権下では台湾問題で米中の対立が表面化している。
こうした流れの中でグローバル経済のフラット化は見直されようとしている。グローバル化が止まっている。まうわけではない。米中分断という現実を取り込んだ分断型のグローバ

つては、台湾は自らの立ち位置を探つてゐる。そうした中で、台湾は自己の構造の中に分裂が入り、分化化された。これからはそのフラット化ではなかった。これまで私たちが見てきたのはフラット化したグローバル化であった。これになりそうだ。

そうした中で中国が重要な位置にあつたことは言うまでもない。2001年に中国はWTO（世界貿易機関）に加盟した。WTOは貿易障壁を撤廃することをその使命としてきた。要するに世界経済のフラット化を進める原動力であった。そのWTOに加盟してからの中国の経済成長のスピードは目覚ましく、世界の多くの国も中国に対する依存度を高め

Uターンしてしまったようだ。つまり、フラット化する世界とは別の方を歩み始めたようであるというのだ。

ル化が進んでいく流れになりそうだ。
半導体で起きていることを見れば、米中分断の中でのグローバル化の姿が分かりやすいかもしない。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。